

# 富山市の財務諸表（平成 19 年度決算）について

## 1. はじめに

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより本市においては、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省改訂モデル」のどちらかを採用して、地方公共団体単体ベース及び関係団体等も含む連結ベースでの 4 つの財務諸表を平成 21 年度までに整備することが義務付けられました。

### 【基準モデル及び総務省改訂モデルの特徴】

#### （1）基準モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、自治体が保有するすべての資産を公正価値（時価）により評価する。

#### （2）総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定する。

### 【4 つの財務諸表】

#### （1）貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すもの。

#### （2）行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すもの。

#### （3）純資産変動計算書

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すもの。

#### （4）資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

本市では、これまで国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した作成要領（平成 12 年 3 月総務省、主に決算統計の数値を活用）に基づき財務諸表を作成してきましたが、「基準モデル」では資産を時価で評価するなど、より正確な財務状況を把握できることから、今回の平成 19 年度決算からはバランスシートをはじめ全ての財務諸表に「基準モデル」の概念を取り入れ、作成することにしました。

## 2. 対象となる会計の範囲、作成基準など

公表した4つの財務諸表は、一般会計及び特別会計に水道・病院などの企業会計をあわせた「単体ベース」と、それに本市が関係する財団法人等を加えた「連結ベース」の2つのベースで作成しています。

### 【連結ベース】

【単体ベース】		
一般会計	水道事業会計	(株)富山市民プラザ
ケーブルテレビ放送事業特別会計	工業用水道事業会計	(財)富山市民文化事業団
電気通信事業特別会計	公共下水道事業会計	富山市土地開発公社
公債管理特別会計	病院事業会計	(社)富山市社会福祉協議会
公共用地先行取得事業特別会計	国民宿舎事業会計	(社)富山市社会福祉事業団
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	中央卸売市場事業特別会計	(社)富山市シルバー人材センター
牛岳温泉健康センター事業特別会計	牛岳温泉スキー場事業特別会計	(財)富山市生活環境サービス
賃貸住宅・店舗事業特別会計	企業団地造成事業特別会計	(財)富山勤労総合福祉センター
	分譲住宅・分譲宅地事業特別会計	(財)富山市勤労者福祉サービスセンター
	農業集落排水事業特別会計	(財)富山市ガラス工芸センター
	駐車場事業特別会計	(財)岩瀬カナル会館
	競輪事業特別会計	富山大手町コンベンション(株)
	国民健康保険事業特別会計	(財)富山観光物産センター
	老人保健医療事業特別会計	(株)まちづくりとやま
	介護保険事業特別会計	(財)富山市ファミリーパーク公社
	農業共済事業特別会計	(財)富山市学校給食会
		(財)富山市体育協会
		(財)富山市大沢野健康文化推進財団
		(財)富山市大山開発公社
		(株)八尾サービス
		(財)富山市婦中公園緑地管理公社
		(株)ほそいり
		大山観光開発(株)
		富山ライトレール(株)

※国が示す作成要領では、一部事務組合についても連結ベースの対象となっていますが、本市と連携協力の関係にある一部事務組合では、現在のところバランスシート等を作成していませんので、今回の財務諸表には含めていません。

### 作成基準日…平成20年3月31日

- ・一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成20年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。
- ・企業会計及び関係団体における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。



## 【バランスシートからわかること】（単体ベース）

[総額]		[市民1人あたり]	
(単位：億円)		(単位：万円)	
資 産	負 債	資 産	負 債
1兆1,416	5,093	274	122
	純資産		純資産
	6,323		152

平成20年3月31日現在の人口は417,282人

### ①資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の総資産は1兆1,416億円となっており、市民1人あたりに換算すると274万円となっています。

全体の多くを占めているのが非金融資産で、総額1兆831億円、市民1人あたり260万円となっています。その内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が3,928億円、道路や橋梁などのインフラ資産が6,903億円となっています。

### ②負債について

負債は、地方債など将来において支払の必要があり将来の世代が負担することになる非流動負債と、短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は総額5,093億円となっており、資産全体の44.6%となっています。

市民1人あたりでは122万円となっています。

負債総額のうち、地方債残高（非流動負債の地方債＋流動負債の翌年度償還予定地方債）は4,607億円で、このうち交付税で措置される額が2,122億円あることから、実質的な地方債残高は2,485億円となっています。

### ③純資産について

純資産は6,323億円となっており、市民1人あたりでは152万円となっています。

## (2) 平成19年度行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

### コストの区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など。
(2) 物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など。
(3) 経費等	業務等委託費や地方債償還の利子、災害復旧事業費など。
2 移転支出	補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費など。

(単位：百万円)

経常費用	単体	連結
	248,872	261,027
<b>1. 経常業務費用</b>	<b>116,506</b>	<b>131,506</b>
(1) 人件費	41,358	45,849
① 職員給料（給料、職員手当）	25,598	28,817
② 退職給付費用	4,877	5,110
③ その他（共済費、報酬、賃金など）	10,883	11,922
(2) 物件費	25,620	31,364
① 消耗品費	5,130	8,393
② 減価償却費（事業用資産分）	12,174	13,042
③ 維持補修費	5,058	5,607
④ その他（修繕以外の需用費、役務費など）	3,258	4,322
(3) 経費等	49,528	54,293
① 委託費	20,256	19,098
② 公債費（利子分）	11,068	11,068
③ その他（賃借料、企業債借入金支払利息など）	18,204	24,127
<b>2. 移転支出</b>	<b>132,366</b>	<b>129,521</b>
(1) 補助金等移転支出（補助金、交付金など）	74,200	70,659
(2) 社会保障給付費（扶助費）	13,602	13,602
(3) その他（繰出金、公課費など）	44,564	45,260
経常収益（使用料、手数料、諸収入の一部など）	45,891	57,810
純経常行政コスト [経常費用－経常収益]	202,981	203,217

### 【行政コスト計算書からわかること】

行政コスト（経常費用）は2,489億円となっており、市民1人あたりでは60万円となっています。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は459億円となっており、市民1人あたりでは11万円となっています。

行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは2,030億円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

### (3) 平成19年度純資産変動計算書

純資産の一会計年度内の増減を明らかにするものです。どのような財源や要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

#### 変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流入を示す。
(1) 財源の使途	市税や国・県補助金などを使用した経費。
(2) 財源の調達	調達した財源の種類。
2 資産形成充当財源の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す。
(1) 固定資産の変動	当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額との差額。
(2) 長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減。
(3) 評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益と評価損との差額。
3 その他の純資産の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。

(単位：百万円)

期首純資産残高	単体	連結
	629,857	635,291
<u>1. 財源変動の部</u>	<u>-12,058</u>	<u>-10,699</u>
(1) 財源の使途	277,719	278,120
① 純経常行政コスト（行政コストの財源不足分）	202,981	203,217
② 固定資産形成（固定資産(有償取得分)）	40,673	41,345
③ 長期金融資産形成（貸付金、基金、積立金など）	19,111	19,407
④ その他（減価償却費(イワ資産分)など）	14,954	14,151
(2) 財源の調達	265,661	267,421
① 税収（地方税、地方譲与税など）	80,435	80,435
② 補助金等移転収入（国・県支出金）	77,813	77,967
③ 分担金・負担金等	44,825	45,379
④ その他（保険料、資産売却収入、減価償却費、貸付金等長期金融資産償還金(元金)など）	62,588	63,640
<u>2. 資産形成充当財源変動の部</u>	<u>14,506</u>	<u>13,790</u>
(1) 固定資産の変動（固定資産形成－減価償却費）	14,332	13,872
(2) 長期金融資産の変動 （長期金融資産形成－長期金融資産償還収入）	210	328
(3) 評価・換算差額等の変動 （有価証券、土地等再評価による減少分）	-36	-410
<u>3. その他の純資産変動の部</u>	<u>0</u>	<u>-713</u>
(1) その他の純資産の変動	0	-713
当期変動額	2,448	2,378
期末純資産残高	632,305	637,669

純資産は平成19年度期間中に24億円増加し、期末純資産残高は6,323億円となっています。

#### (4) 平成19年度資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金（歳計外現金を含む）の一会計年度間の増減を示すものです。どのような活動に資金を必要としたのかを表しています。

##### 収支の区分

1 経常的収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
2 資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。
3 財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出など。

（単位：百万円）

期首資金残高	単体	連結
		16,383
<b>1. 経常的収支</b>	<b>40,470</b>	<b>44,376</b>
（1）経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など）	224,371	233,721
（2）経常的収入（税収入、国県支出金、使用料・手数料など）	264,841	278,097
<b>2. 資本的収支</b>	<b>-39,279</b>	<b>-39,730</b>
（1）資本的支出（工事請負費、公有財産購入費、貸付金など）	58,770	59,648
（2）資本的収入（資産売却収入、貸付金元利収入など）	19,491	19,918
<i>基礎的財政収支（1+2）</i>	<i>1,191</i>	<i>4,646</i>
<b>3. 財務的収支</b>	<b>-4,323</b>	<b>-7,021</b>
（1）財務的支出（公債元金・利子償還金など）	50,447	78,440
（2）財務的収入（公債発行収入など）	46,124	71,419
当期資金収支額	-3,132	-2,375
期末資金残高	13,251	16,251

#### 【資金収支計算書からわかること】

##### ①経常的収支について

経常的収支は405億円の黒字となっています。

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

##### ②資本的収支について

資本的収支は393億円の赤字となっています。

本市が採用する「基準モデル」では、経常的収支と資本的収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義しており、一般的にこの額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいと言われています。

平成19年度の基礎的財政収支は12億円の黒字となっています。

##### ③財務的収支について

地方債の発行・償還のキャッシュフローである財務的収支は43億円の赤字となっています。

当期の資金収支額は31億円の赤字となっていますが、これは平成19年度に行う事業の財源となる平成18年度からの繰越金41億円が期首資金残高に含まれており、平成19年度の収入に反映されていないためです。

#### 4. 財務諸表からわかる主な指標

(ア) 社会資本形成の世代間比率 [純資産 / (事業用資産 + インフラ資産)]

社会資本の整備結果を示す事業用及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、現役世代によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\frac{\text{純資産 (632,305 百万円)}}{\text{事業用資産 + インフラ資産 (1,083,132 百万円)}} = 58.4\%$$

社会資本の約6割を現役世代の負担で形成したことになり、将来世代への負担比率は約4割となっています。

(イ) 純資産比率 [純資産 / 総資産]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

$$\frac{\text{純資産 (632,305 百万円)}}{\text{総資産 (1,141,640 百万円)}} = 55.4\%$$

この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。